

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社丸井グループ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小暮 芳明 TEL (03) 3384 - 0101
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	493,533	△10.6	18,183	△58.4	17,348	△60.9	7,603	79.0
19年3月期	552,140	△1.7	43,688	△2.3	44,372	△3.9	4,248	△82.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	91	24	35	2.1	2.4	3.7
19年3月期	12	92	12	92	1.0	6.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 170百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	695,491		336,765		48.4	1,207	00
19年3月期	740,373		404,631		54.4	1,233	35

(参考) 自己資本 20年3月期 336,445百万円 19年3月期 402,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,919	3,134	△32,241	29,535
19年3月期	23,828	△28,025	6,300	44,722

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	12	00	16	00	28	00	9,140	216.7	2.2
20年3月期	14	00	14	00	28	00	8,241	112.4	2.3
21年3月期(予想)	14	00	14	00	28	00	-	220.0	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	221,000	△6.7	3,500	△57.5	3,000	△61.0	500	△38.7	1	81
通期	466,000	△5.6	12,000	△34.0	11,000	△36.6	3,500	△54.0	12	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 4社（㈱丸井、㈱マルイフィールド、㈱マルイフォードットウオッチ、㈱マルイホームサービス）
除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 318,660,417株 19年3月期 368,660,417株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 39,913,811株 19年3月期 42,222,840株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益（△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	198,214	△56.7	6,428	△75.0	21,805	△30.2	14,082	—
19年3月期	458,241	△7.8	25,677	△23.5	31,232	△13.0	△338	—

	1株当たり 当期純利益（△損失）		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	46	14	44	38
19年3月期	△1	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	595,030	284,886	284,886	284,886	47.9	1,022	03	
19年3月期	658,609	344,773	344,773	344,773	52.3	1,056	17	

（参考）自己資本 20年3月期 284,886百万円 19年3月期 344,773百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営環境は、金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰などにより、企業収益に陰りが見えはじめ、個人消費も依然として本格的な回復に至らず、厳しい状況が続きました。

このような中において当社は、10月に持株会社へ移行し、本格的なグループ経営をスタートするとともに、グループ一体となって諸施策を積極的に推進してまいりました。しかしながら、店舗閉鎖による売上減に加え、天候不順や消費環境の悪化の影響を受け、また、昨年3月にキャッシング金利を引下げたため、利息収入が減少し、当期の連結売上高は493,533百万円（前期比10.6%減）、営業利益は18,183百万円（同58.4%減）、経常利益は17,348百万円（同60.9%減）、当期純利益は7,603百万円（同79.0%増）となりました。

セグメント別の状況

（小売事業）

小売事業では、「今後のマルイの出発点となる店舗」として、社会人対応の強化やお客さま参画型の店づくりをおこなった「有楽町マルイ」を10月にオープンいたしました。ねらい通り幅広い年代のお客さまにご来店いただき、計画を上回る好調なスタートを切ることができました。また、雑貨メニューの拡大や大型テナントの導入などの改装をおこなったマルイファミリー溝口や、マルイファミリー志木が好調に推移いたしました。さらに、SPA・専門店事業では、丸井以外の商業施設へ自社ブランドを中心とした専門店の出店をすすめておりますが、当期末では23施設に39ショップを展開し、売場面積も約17,000㎡と、着実に店舗網の拡大をはかっております。一方、当期も店舗の効率化を積極的にすすめ、5店舗を閉鎖いたしました。このマイナスが大きく影響し、小売事業売上高は403,752百万円（前期比4.4%減）となりました。

また、利益面では荒利益の向上にむけ、仕入高管理の強化による在庫の適正化をはかっております。一方、店舗閉鎖により荒利益率の高い自社ブランド商品の売場面積の減少が先行したことや、シーズン商品のセール販売の拡大により値下げが増加したことから、荒利益率は30.0%と前期に比べ0.4ポイント下回りました。その結果、営業利益は10,645百万円（前期比44.9%減）となりました。

（カード事業）

カード事業は、昨年3月にキャッシング金利を年率27%から17.7%に引下げたため、消費者ローン利息収入が25,592百万円減少いたしました。一方、9月に「エポスカード」の年会費を無料化したことにより、期末会員数は26万人増えて過去最高の429万人となりました。会員増加にともない、キャッシングご利用客の減少に歯止めがかかるとともに、加盟店でのショッピングクレジット取扱高は、昨年の2.2倍の1,150億円と大幅に伸長いたしました。

以上の結果、割賦手数料は4,780百万円（前期比59.1%増）、消費者ローン利息収入は38,827百万円（同39.7%減）となり、カード事業の売上高は51,346百万円（同32.7%減）、営業利益は5,740百万円（同73.8%減）となりました。

（小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業の主なものは、店舗内装事業、広告宣伝事業、不動産賃貸事業、情報システム事業などで、当期についても引き続き、グループ外部からの受託売上拡大に取り組んでまいりました。事業別では、商業施設の運営事業や、賃貸マンション事業が好調に推移いたしました。

また、ヤマトホールディングス株式会社との物流事業の戦略的提携により、子会社の株式会社ムービングの宅配事業を9月に事業分割したため、年間で100億円強の減収影響があり、当期の売上高は83,136百万円（前期比18.3%減）、営業利益は6,772百万円（同2.0%減）となりました。

次期の見通し

次期以降も「小売とサービスを通じて若者のライフスタイルを応援する」というミッションの実現に向け、成長戦略を推進してまいります。

当社は、平成15年から店舗のスクラップ&ビルドを戦略的に実施してまいりました。この5年間で、有楽町マルイをはじめとする5店舗の出店とあわせて、中野本店を含む19店舗を閉鎖いたしました。これにより、面積当りの効率も改善し、平成19年度をもって店舗閉鎖の計画は終了し、今後は、既存店舗の強化と新規出店に積極的に取り組んでまいります。

そこで、平成18年度第3四半期以降苦戦が続いた既存店の業績回復をめざし、あわせて、有楽町マルイの開店を確実に成功させるため、一昨年から約1年半をかけてお客さまニーズ調査を徹底的におこない、課題の把握に努めてまいりました。これまでの当社は、若者とファッションに特化し、高効率な商売を迫りまいりましたが、品揃えの幅と客層の幅が縮小し、特に扱い商品の種類や価格・テイスト・サイズ等において、お客さまニーズとのズレが少しずつ広がってまいりました。これらの課題に対し、スピード対応するために、既存店舗の改装を当期の1.5倍の100億円規模で、年間を通じておこなってまいります。

次に、店舗ネットワークでは、現在建て替え中の新宿新館は平成21年春に開店いたしますが、これにあわせて既存の新宿4館を再編しグランドオープンする計画です。また、SPA・専門店事業の出店では、3月に初の中国出店となる専門店を上海の久光百貨店に開店し、順調に推移しておりますが、今後もテストマーケティングを実施し、中国での事業展開をすすめてまいります。

さらに、インターネット市場への取り組みでは、売場でインターネット通販「マルイウェブチャネル」の会員登録ができる体制を実施するなど、店舗とインターネット、さらに、カードの連携をはかってまいります。

カード事業では、4月よりゴールドカードをスタートいたしました。一般的なゴールドカードは若者層には普及しておりませんが、当社は若者層に対する長年の与信ノウハウを活用するとともに、ニーズの高い付帯サービスの提供により、永くお付き合いいただけるカードの拡大をめざしてまいります。

次に、4月に紳士服のツープライスショップ等を展開する株式会社オンリーとの戦略的提携に合意いたしました。両者の経営資源を最大限に活用し、人材交流をはじめ、商品の相互補完や新業態の開発をすすめてまいります。

次期（平成21年3月期）は、以上のような施策を着実に実施してまいります。一方では、原油高や資源高による値上げが相次ぐなど、小売を取り巻く環境が悪化していることや、また、貸金業法のいわゆる総量規制の実施を控えた消費者金融市場の環境に不透明感が増していることなどから、連結売上高は466,000百万円（前期比5.6%減）、営業利益は12,000百万円（同34.0%減）、経常利益は11,000百万円（同36.6%減）、当期純利益は3,500百万円（同54.0%減）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ44,881百万円減少し、695,491百万円となりました。流動資産では、エポスカードの会員数の増加や、ショッピングクレジットの取扱高の増加により割賦売掛金が22,471百万円増加した一方、消費者金融を取り巻く環境変化の影響を受け、営業貸付金が25,929百万円減少いたしました。また、有形固定資産では、大井町店の閉鎖にともない不動産を売却したことや、持株会社制への移行にともない店舗の損益管理の方法を変更し、3店舗の資産について減損処理をおこなったことなどにより、23,387百万円減少いたしました。

負債では、コマーシャル・ペーパーが15,000百万円減少した一方、社債を40,000百万円発行したことや、シンジケート・ローンなどの長期借入金が21,000百万円増加したことなどにより、合計で22,984百万円増の358,726百万円となりました。

純資産では、資本効率の向上と株主還元をはかるため、自己株式を61,055百万円取得したことにより、株主資本が60,562百万円減少し、合計では67,866百万円減の336,765百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における「現金及び現金同等物の期末残高」は、29,535百万円となり、前年度末に比べ15,187百万円減少いたしました。当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,919百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,315百万円に加え、営業貸付金が25,929百万円減少した一方、エポスカードの取扱高の増加に伴い割賦売掛金が22,471百万円増加したことや、法人税等の支払額が16,278百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,134百万円の収入となりました。これは主に、閉鎖した大井町店の不動産の売却や、宅配事業の事業譲渡による収入の一方、有楽町マルイをはじめとする固定資産の取得などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,241百万円の支出となりました。これは主に、社債の発行、長期借入による収入の一方、コマーシャル・ペーパーの減少や、資本効率の改善に向けた自己株式の取得などの支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	54.4	48.4
時価ベースの自己資本比率（％）	63.7	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.1	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.8	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に適正な利益分配を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

具体的には、当期より、安定的な配当が可能な連結純資産配当率（D O E）を指標とした配当方法を導入いたしました。将来的には業績に応じて連結純資産配当率を引き上げ、株主の皆様への還元をはかってまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とし、中間配当金14円と合わせ、通期では1株当たり28円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、上記方針により、1株当たり年間配当金は当期と同額の28円を継続し、中間配当金はその2分の1の14円とする予定です。

2. 企業集団の状況

[事業の内容]

当社グループは、平成19年10月1日より持株会社制を導入し、持株会社である当社「㈱丸井グループ」（平成19年10月1日付で㈱丸井より商号変更）および当社の関係会社（子会社24社および関連会社6社）によって構成されております。

また、小売事業、カード事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっており、グループ各社の各事業における位置付け等は次のとおりです。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

(小売事業)

以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

<関係会社>

㈱丸井、㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイパレット、㈱マルイアクセス、㈱マルイヴォイ、㈱インザルーム、㈱マルイフィールド、㈱マルイフォードットウオッチ、㈱マルイシーズニング

※平成19年5月1日を期日として、㈱マルイエムズモードはスポーツファッションに関する事業部門を会社分割し、新設会社の㈱マルイフィールドが当該事業を承継しております。

※平成19年10月1日を期日として、当社は小売事業を会社分割し、新設会社の㈱丸井が当該事業を承継しております。また、㈱マルイアクセスは時計事業部門を会社分割し、新設会社の㈱マルイフォードットウオッチが当該事業を承継しております。

※平成20年5月8日を期日として、当社は、紳士服専門店事業を営む㈱オンリーへ出資した結果、㈱オンリーは当社の関連会社となっております。

(カード事業)

以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

<関係会社>

㈱エポスカード、㈱エムアールアイ債権回収、㈱ゼロファースト、㈱プロセント

※平成19年10月1日を期日として、当社はカード事業を吸収分割により、㈱エポスカードに承継しております。

※平成20年5月2日を期日として、㈱エポスカードは、賃貸保証事業の新規事業化にあたり、㈱エポス保証を設立しております。

(小売関連サービス事業)

以下の関係会社においては、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

<関係会社>

㈱エイムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱ムービング、㈱マルイホームサービス、㈱マルイホームサービス管理（平成19年12月1日付で㈱シーエスシー管理より商号変更）、㈱マルイスマートサポート、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱、水戸都市開発㈱、ヤマトホームコンビニエンス㈱（平成19年9月1日出資）

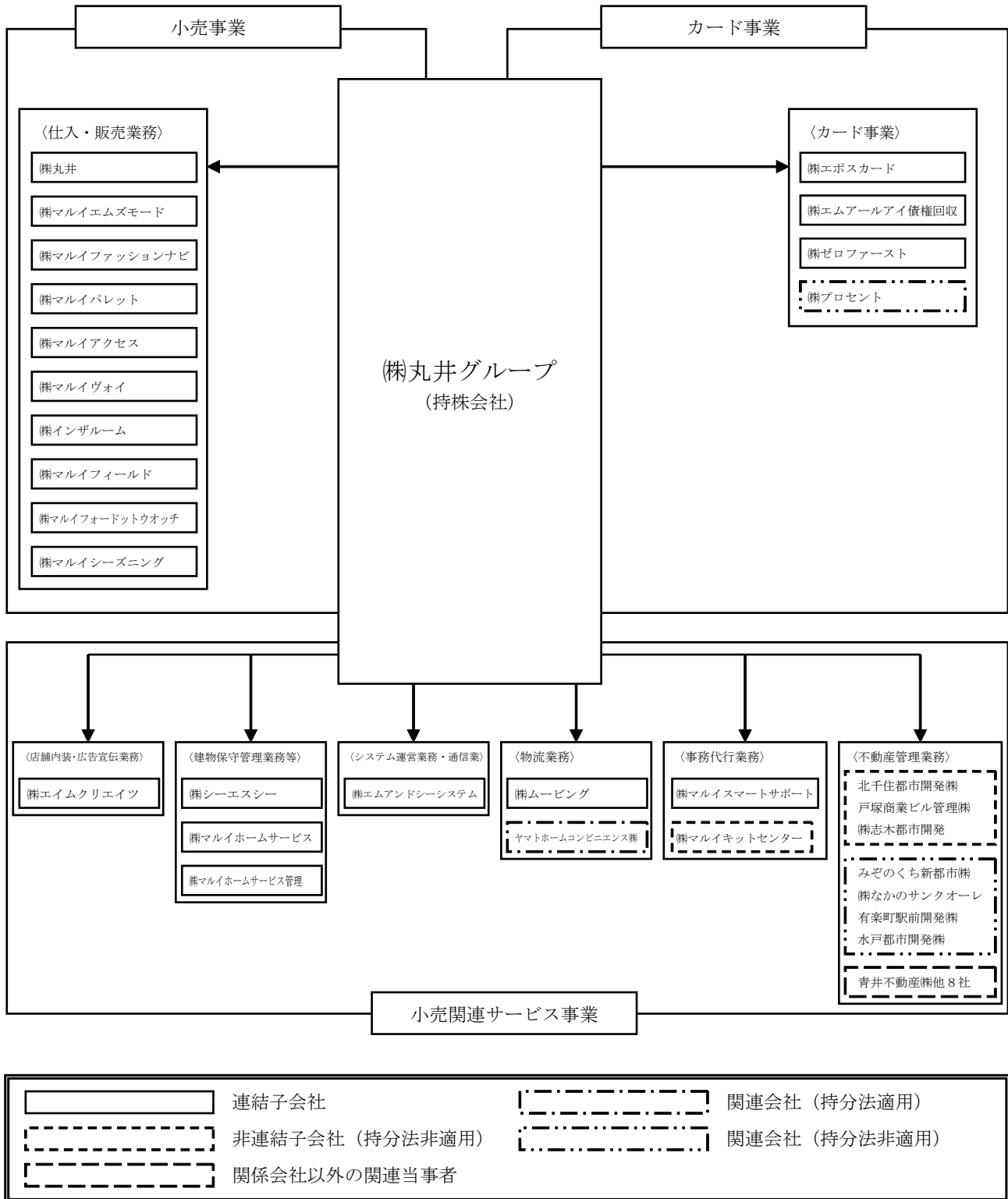
※平成20年1月1日を期日として、㈱シーエスシーは不動産賃貸事業を吸収分割により、㈱マルイホームサービスに承継しております。

※平成19年12月31日付で、㈱マルイスマートサポートは解散決議をおこなっております。

なお、上記のほか当社の関係会社は、青井不動産㈱他8社から営業店舗用建物等を賃貸借しております。

[事業の系統図]

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.0101maruigroup.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	44,722		29,535	△15,187		
2		受取手形及び売掛金	13,415		8,656	△4,759		
3		割賦売掛金	51,310		73,781	22,471		
4		営業貸付金	248,464		222,534	△25,929		
5		営業立替金	2,247		498	△1,749		
6		たな卸資産	42,150		36,025	△6,125		
7		繰延税金資産	3,030		7,024	3,994		
8		その他	12,713		19,346	6,632		
		計	418,055		397,403	△20,652		
		貸倒引当金	△11,500		△10,720	780		
		流動資産合計	406,555	54.9	386,683	55.6	△19,871	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
		(1) 建物及び構築物	257,168		242,101			
		減価償却累計額	160,649	96,518	152,394	89,707	△6,811	
		(2) 土地		112,568		101,853	△10,715	
		(3) 建設仮勘定		5,589		1,325	△4,264	
		(4) その他	37,356		33,309			
		減価償却累計額	25,438	11,918	22,987	10,322	△1,595	
		有形固定資産合計		226,595		203,208	29.2	△23,387
		2 無形固定資産		3,220		5,327	0.8	2,106
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券		33,327		31,438	△1,888	
		(2) 差入保証金		52,187		49,443	△2,743	
		(3) 繰延税金資産		13,846		14,571	724	
		(4) その他		4,640		4,819	178	
		投資その他の資産合計		104,001	14.1	100,273	14.4	△3,728
		固定資産合計		333,817	45.1	308,808	44.4	△25,009
		資産合計		740,373	100.0	695,491	100.0	△44,881

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	36,756		32,576		△4,179
2	短期借入金	78,470		71,005		△7,464
3	1年内償還予定社債	—		40,000		40,000
4	コマーシャル・ペーパー	20,000		5,000		△15,000
5	未払法人税等	5,736		4,542		△1,194
6	繰延税金負債	—		438		438
7	賞与引当金	4,300		4,485		185
8	ポイント費用引当金	1,436		694		△742
9	商品券等引換損失引当金	—		132		132
10	その他	20,446		17,804		△2,642
	流動負債合計	167,145	22.6	176,677	25.4	9,532
II 固定負債						
1	社債	95,000		95,000		—
2	転換社債	39,838		39,532		△306
3	長期借入金	6,000		27,000		21,000
4	繰延税金負債	542		1,586		1,043
5	利息返還損失引当金	22,800		14,400		△8,399
6	その他	4,415		4,529		114
	固定負債合計	168,595	22.7	182,048	26.2	13,452
	負債合計	335,741	45.3	358,726	51.6	22,984
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	35,920	4.9	35,920	5.2	—
2	資本剰余金	91,274	12.3	91,307	13.1	33
3	利益剰余金	331,785	44.8	259,312	37.3	△72,472
4	自己株式	△61,421	△8.3	△49,544	△7.1	11,876
	株主資本合計	397,559	53.7	336,996	48.5	△60,562
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	5,050	0.7	△550	△0.1	△5,601
	評価・換算差額等合計	5,050	0.7	△550	△0.1	△5,601
III 少数株主持分						
	少数株主持分	2,021	0.3	319	0.0	△1,701
	純資産合計	404,631	54.7	336,765	48.4	△67,866
	負債純資産合計	740,373	100.0	695,491	100.0	△44,881

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 小売事業売上高			422,169	76.5 (100.0)	400,582	81.2 (100.0)	
II 小売事業売上原価			293,991	(69.6)	280,548	(70.0)	
小売事業売上総利益			128,178	(30.4)	120,034	(30.0)	
III カード事業収益							
1 消費者ローン利息収入		64,420			38,827		
2 割賦手数料		3,004			4,780		
3 その他		5,664	73,090	13.2	4,647	48,255	9.8
IV 小売関連サービス事業収益			56,881	10.3	44,695	9.0	
V 小売関連サービス事業原価			47,861		35,419		
小売関連サービス事業 総利益			9,019		9,276		
売上総利益			210,288	38.1	177,565	36.0	
VI 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		16,974			16,377		
2 ポイント費用引当金繰入額		1,436			694		
3 貸倒損失		1,572			1,404		
4 貸倒引当金繰入額		11,383			10,551		
5 給料手当		43,098			41,794		
6 賞与引当金繰入額		3,915			4,289		
7 利息返還損失引当金繰入額		3,782			—		
8 地代家賃		18,591			17,920		
9 減価償却費		15,793			16,278		
10 その他		50,051	166,599	30.2	50,073	159,382	32.3
営業利益			43,688	7.9	18,183	3.7	
VII 営業外収益							
1 受取利息		206			211		
2 受取配当金		—			394		
3 固定資産受贈益		2,387			1,517		
4 持分法による投資利益		—			170		
5 その他		920	3,513	0.6	531	2,825	0.6
VIII 営業外費用							
1 支払利息		2,113			2,704		
2 その他		716	2,830	0.5	955	3,660	0.8
経常利益			44,372	8.0	17,348	3.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IX 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	519		12,598		
2 投資有価証券売却益		272		1		
3 投資有価証券償還益	※2	—		230		
4 持分変動利益	※3	—	791	881	13,711	2.8
X 特別損失						
1 固定資産除却損		6,620		4,280		
2 固定資産売却損		39		2		
3 店舗閉鎖損		2,116		1,445		
4 減損損失	※4	4,823		7,053		
5 組織再編関連費用		—		803		
6 投資有価証券評価損		23		144		
7 投資有価証券売却損		7		—		
8 会員権評価損		—		6		
9 前期損益修正損	※5	1,131		878		
10 商品券等引換損失引当金繰入額		—		129		
11 利息返還損失引当金繰入額	※6	20,721	35,482	—	14,744	3.0
税金等調整前当期純利益			9,680		16,315	3.3
法人税、住民税及び事業税		14,423		7,906		
法人税等調整額		△9,101	5,321	731	8,637	1.8
少数株主利益			111		74	0.0
当期純利益			4,248	0.8	7,603	1.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,920	91,274	340,874	△43,108	424,962	7,733	7,733	1,913	434,608
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△9,420		△9,420				△9,420
剰余金の配当 (中間配当)			△3,917		△3,917				△3,917
当期純利益			4,248		4,248				4,248
自己株式の取得と処分		0		△18,313	△18,312				△18,312
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△2,682	△2,682	108	△2,574
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	0	△9,089	△18,313	△27,402	△2,682	△2,682	108	△29,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,920	91,274	331,785	△61,421	397,559	5,050	5,050	2,021	404,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,920	91,274	331,785	△61,421	397,559	5,050	5,050	2,021	404,631
連結会計年度中の変動額									
転換社債の転換		99		206	305				305
株式交換による変動額		34		2,110	2,144				2,144
剰余金の配当			△9,562		△9,562				△9,562
当期純利益			7,603		7,603				7,603
自己株式の取得				△61,055	△61,055				△61,055
自己株式の処分			△0	1	1				1
自己株式の消却		△100	△70,513	70,613	—				—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△5,601	△5,601	△1,701	△7,303
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	33	△72,472	11,876	△60,562	△5,601	△5,601	△1,701	△67,866
平成20年3月31日 残高 (百万円)	35,920	91,307	259,312	△49,544	336,996	△550	△550	319	336,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		9,680	16,315	
2		17,727	18,686	
3		1,142	△742	
4		2,000	△780	
5		21,600	△8,399	
6		—	476	
7		△508	△605	
8		2,305	2,891	
9		△519	△12,598	
10		6,532	3,274	
11		4,823	7,053	
12		△24,680	—	
13		—	2,797	
14		—	△22,471	
15		10,024	25,929	
16		3,944	6,111	
17		△4,345	△3,187	
18		△2,033	△2,206	
	小計	47,694	32,545	△15,149
19		427	517	
20		△2,275	△2,864	
21		△22,018	△16,278	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	23,828	13,919	△9,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1	—	
2		△27,099	△22,311	
3		1,328	21,681	
4		△2,889	△4,568	
5		397	7	
6		—	5,570	
7		△71	△220	
8		△3,194	△1,338	
9		3,583	4,111	
10		△82	202	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,025	3,134	31,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		21,583	△864	
2		3,000	24,000	
3		△1,450	△9,600	
4		14,847	39,696	
5		—	269	
6		—	△15,000	
7		△18,339	△61,177	
8		△13,337	△9,562	
9		△2	△2	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,300	△32,241	△38,542
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V	現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	2,103	△15,187	△17,291
VI	現金及び現金同等物の期首残高	42,619	44,722	2,103
VII	現金及び現金同等物の期末残高	44,722	29,535	△15,187

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

㈱丸井、㈱マルイエムズモード、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイパレット、㈱マルイアクセス、㈱マルイヴォイ、㈱インザルーム、㈱マルイフィールド、㈱マルイフォードットウオッチ、㈱マルイシーズニング、㈱エポスカード、㈱エムアールアイ債権回収、㈱ゼロファースト、㈱エイムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱ムービング、㈱マルイホームサービス、㈱マルイスマートサポート

なお、㈱丸井（平成19年10月1日設立）、㈱マルイフィールド（平成19年5月1日設立）、㈱マルイフォードットウオッチ（平成19年10月1日設立）、㈱マルイホームサービス（平成19年10月1日設立）は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の名称

㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社 ヤマトホームコンビニエンス㈱

子会社の㈱ムービングで行っていた宅配事業を平成19年9月1日付でヤマトホームコンビニエンス㈱に事業分割し関連会社となったことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社

非連結子会社4社（㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発）

関連会社5社（みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発㈱、㈱プロセント、水戸都市開発㈱）

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 会計処理基準に関する事項

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社および㈱丸井の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。

・無形固定資産

法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間（3年以内）にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法を採用しております。

②重要な引当金の計上基準

・商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した商品券等の引換に備えるため、過去の実績にもとづく将来の引換見込額を計上しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(商品券等引換損失引当金の計上)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上することとしました。

この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額129百万円を特別損失として計上しております。

なお、従来の方法に比べて営業利益は19百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は132百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ492百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ431百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前連結会計年度 302百万円）は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度に「受取手形及び売掛金と割賦売掛金の増減額」として表示しておりましたものは、前連結会計年度より連結貸借対照表上「割賦売掛金」を区分掲記したことに伴い、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金の増減額」と「割賦売掛金の増減額」（前連結会計年度 Δ 23,280百万円）とに区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1				※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。			
				百万円			
				土地		11,502	
				建物及び構築物		710	
				無形固定資産		383	
				その他		2	
				合計		12,598	
※2				※2 当連結会計年度において、連結子会社が保有する Visa Inc. 株式 (以下「VISA株式」) が平成20年3月19日に米国のニューヨーク証券取引所 (NYSE) へ上場したことに伴い、保有するVISA株式の一部が償還されたことによる利益計上をしております。			
※3				※3 持分変動利益は、連結子会社の事業分割によるものです。			
※4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)				※4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
店 舗	マルイファミリー志木 埼玉県志木市	建物及び構築物	2,549	店 舗	水戸店 茨城県水戸市	建物及び構築物	1,976
		土 地	844			土 地	2,031
	郡山店 福島県郡山市 (平成20年2月閉鎖予定)	建物及び構築物	890			その他	89
	津田沼店 千葉県習志野市 (平成19年2月閉鎖)	建物及び構築物	312	マルイファミリー国分寺 東京都国分寺市	建物及び構築物	1,448	
		その他	22		その他	276	
(株)ゼロファースト その他店舗 (4店舗)	建物及び構築物	33	吉祥寺店 東京都武蔵野市	建物及び構築物	1,066		
	その他	14		その他	118		
その他	茨城県水戸市	土 地	51	無形固定資産	29		
	福島県郡山市	土 地	44		その他 (株)ゼロファースト本社	無形固定資産	16
	群馬県前橋市	土 地	34	合計		7,053	
合 計			4,823	合 計			

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、継続して営業損失が発生している店舗、閉鎖が予定されている店舗、売却が予定されている資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、閉鎖または閉鎖予定店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 前期損益修正損は、当連結会計年度において、未収利息を不計上とする債権の延滞期間を従来の1年超から6ヵ月超へ見直したことによる期首時点の未収利息の計上差額です。</p> <p>※6 利息返還損失引当金繰入額は、平成18年10月13日に日本公認会計士協会より、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が公表されたことから、期首時点における当該報告にもとづく引当金計上額と前期の見積方法による引当金計上額との差額を計上しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末には当該特別損失を10,921百万円計上しておりますが、中間連結会計期間末以降の返還実績の蓄積および当社グループの「キャッシング」金利の引下げによる見積り対象範囲の限定により、見積り精度が向上したことで、期首時点における引当金計上額の再計算を行いました。これにより、当該特別損失の計上額が中間連結会計期間末より9,800百万円増加しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、損益管理方法を見直した結果、使用価値が帳簿価額より下落している店舗を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価しております。</p> <p>また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年10月1日付で純粋持株会社へ移行し、小売事業は新設分割設立会社(株)丸井へ、カード事業は子会社の(株)エポスカードへ承継いたしました。</p> <p>これに伴い、丸井店舗の損益管理を従来の小売事業とカード事業の合計で行う方法から、小売事業の損益により行う方法に変更したことにより、当連結会計年度において、減損損失を7,037百万円計上いたしました。</p> <p>※5 当連結会計年度において自社カードの年会費を無料化したことにより、前期に計上した年会費の未収計上額のうち、当連結会計年度における入金額を除いた未収残高を前期損益修正損として計上していません。</p> <p>※6 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	—	368,660,417
合計	368,660,417	—	—	368,660,417
自己株式				
普通株式	32,217,405	10,005,928	493	42,222,840
合計	32,217,405	10,005,928	493	42,222,840

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,005,928株は、市場買付による取得10,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,928株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少493株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,420	28	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	3,917	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,223	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	368,660,417	—	50,000,000	318,660,417
合計	368,660,417	—	50,000,000	318,660,417
自己株式				
普通株式	42,222,840	49,251,510	51,560,539	39,913,811
合計	42,222,840	49,251,510	51,560,539	39,913,811

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の減少50,000,000株は、自己株式の消却によるものです。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加49,251,510株は、市場買付による取得49,245,600株及び、単元未満株式の買取りによる増加5,910株です。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少51,560,539株は、消却による減少50,000,000株、転換社債の転換による交付142,127株、株式交換による交付1,417,200株及び、単元未満株式の売却による減少1,212株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,223	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	4,339	14	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,902	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高44,722百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高29,535百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	422,169	73,090	56,881	552,140	—	552,140
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	3,238	44,870	48,109	(48,109)	—
計	422,169	76,329	101,751	600,250	(48,109)	552,140
営業費用	402,859	54,436	94,838	552,134	(43,681)	508,452
営業利益	19,309	21,892	6,913	48,115	(4,427)	43,688
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	291,383	324,766	56,148	672,298	68,074	740,373
減価償却費	14,267	1,986	2,778	19,032	(1,304)	17,727
減損損失	4,389	434	—	4,823	—	4,823
資本的支出	23,836	3,747	3,655	31,239	(946)	30,293

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,582	48,255	44,695	493,533	—	493,533
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,169	3,091	38,441	44,702	(44,702)	—
計	403,752	51,346	83,136	538,236	(44,702)	493,533
営業費用	393,107	45,605	76,364	515,077	(39,727)	475,350
営業利益	10,645	5,740	6,772	23,158	(4,974)	18,183
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	287,645	321,193	40,993	649,833	45,658	695,491
減価償却費	15,523	1,369	3,094	19,987	(1,300)	18,686
減損損失	6,953	100	—	7,053	—	7,053
資本的支出	18,422	1,487	4,288	24,198	(548)	23,649

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

(前連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

(当連結会計年度)

- ・小売事業 …………… 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード事業 …………… 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 …………… 店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前連結会計年度 4,595百万円

当連結会計年度 5,365百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金等です。

前連結会計年度 201,084百万円

当連結会計年度 262,176百万円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したこと等により、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は小売事業が781百万円、カード事業が37百万円、小売関連サービス事業が93百万円、消去又は全社が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 資本的支出には、差入保証金の増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,233円35銭	1,207円00銭
1株当たり当期純利益金額	12円92銭	24円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円92銭	24円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,248	7,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,248	7,603
期中平均株式数(千株)	328,665	305,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	—	275 (270)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債) (うち新株予約権)	70 (—) (70)	18,361 (18,361) (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成8年9月24日発行 「第9回」無担保転換社債 (未償還残高39,838百万円)	平成17年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (株式数8,354千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《 売上高の内訳 》

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
婦人用品	140,459	25.4	128,227	26.0	91.3
紳士・スポーツ用品	86,938	15.8	82,770	16.8	95.2
装飾雑貨	118,028	21.4	111,592	22.6	94.5
家庭用品	24,503	4.4	25,336	5.1	103.4
食品・レストラン	52,239	9.5	52,656	10.7	100.8
小売事業	422,169	76.5	400,582	81.2	94.9
消費者ローン利息収入	64,420	11.7	38,827	7.9	60.3
割賦手数料	3,004	0.5	4,780	1.0	159.1
その他	5,664	1.0	4,647	0.9	82.0
カード事業	73,090	13.2	48,255	9.8	66.0
小売関連サービス事業	56,881	10.3	44,695	9.0	78.6
合計	552,140	100.0	493,533	100.0	89.4

(注) 「カード事業」の「その他」は、加盟店手数料、自社カードの年会費、保険の取扱い等による収入、「小売関連サービス事業」は、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業、情報システム事業、貨物自動車運送事業等による収入です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	35,858		14,019		
2	売掛金	14,099		—		
3	割賦売掛金	3,786		—		
4	営業貸付金	189,343		—		
5	営業立替金	1,719		—		
6	商品	8,800		—		
7	貯蔵品	170		3		
8	前払費用	163		5		
9	繰延税金資産	790		—		
10	関係会社短期貸付金	105,991		150,597		
11	未収入金	3,510		9,488		
12	その他	8,207		308		
	計	372,441		174,423		
	貸倒引当金	△7,200		—		
	流動資産合計	365,241	55.5	174,423	29.3	△190,818
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	226,235		119		
	減価償却累計額	147,824	78,410	76	43	
	(2) 構築物	3,890		20		
	減価償却累計額	3,125	764	15	4	
	(3) 車両運搬具	52		45		
	減価償却累計額	41	11	39	6	
	(4) 器具備品	30,019		2,081		
	減価償却累計額	20,571	9,448	645	1,435	
	(5) 土地		96,426		—	
	(6) 建設仮勘定		5,561		—	
	有形固定資産合計	190,623	28.9	1,490	0.3	△189,133
2 無形固定資産						
	(1) 借地権	653		—		
	(2) ソフトウェア	1,567		65		
	(3) その他	188		8		
	無形固定資産合計	2,408	0.4	73	0.0	△2,335
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	32,739		27,364		
	(2) 関係会社株式	5,272		380,053		
	(3) 出資金	8		—		
	(4) 差入保証金	49,732		—		
	(5) 長期前払費用	2,751		0		
	(6) 繰延税金資産	8,080		11,284		
	(7) その他	1,750		340		
	投資その他の資産合計	100,335	15.2	419,043	70.4	318,707
	固定資産合計	293,368	44.5	420,607	70.7	127,239
	資産合計	658,609	100.0	595,030	100.0	△63,578

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	25,042		—		
2	短期借入金	59,250		66,850		
3	1年内償還予定社債	—		40,000		
4	関係会社短期借入金	16,429		32,485		
5	コマーシャル・ペーパー	20,000		5,000		
6	未払金	8,867		1,015		
7	未払費用	4,848		1,347		
8	未払法人税等	260		—		
9	繰延税金負債	—		80		
10	預り金	15,678		513		
11	賞与引当金	760		218		
12	その他	1,304		304		
	流動負債合計	152,440	23.2	147,815	24.8	△4,625
II 固定負債						
1	社債	95,000		95,000		
2	転換社債	39,838		39,532		
3	長期借入金	3,000		27,000		
4	利息返還損失引当金	20,900		—		
5	その他	2,656		797		
	固定負債合計	161,394	24.5	162,329	27.3	934
	負債合計	313,835	47.7	310,144	52.1	△3,691
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	35,920	5.4	35,920	6.0	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	91,273		91,307		
	(2) その他資本剰余金	0		—		
	資本剰余金合計	91,274	13.9	91,307	15.3	33
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	8,980		8,980		
	(2) その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	6,878		—		
	特別償却準備金	146		1		
	別途積立金	250,600		185,600		
	繰越利益剰余金	7,433		13,463		
	利益剰余金合計	274,039	41.6	208,046	35.0	△65,993
4	自己株式	△61,421	△9.3	△49,544	△8.3	11,876
	株主資本合計	339,813	51.6	285,729	48.0	△54,083
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	4,960	0.7	△843	△0.1	△5,803
	評価・換算差額等合計	4,960	0.7	△843	△0.1	△5,803
	純資産合計	344,773	52.3	284,886	47.9	△59,887
	負債純資産合計	658,609	100.0	595,030	100.0	△63,578

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 小売事業売上高			402,795	87.9 (100.0)	175,556	88.6 (100.0)	
II 小売事業売上原価			314,099	(78.0)	136,505	(77.8)	
小売事業売上総利益			88,695	(22.0)	39,051	(22.2)	
III カード事業収益							
1 消費者ローン利息収入		49,541			15,613		
2 割賦手数料		727			107		
3 その他		1,706	51,975	11.3	483	16,204	8.2
IV 小売関連サービス事業収益			3,470	0.8		1,964	1.0
V 小売関連サービス事業原価			1,478			796	
小売関連サービス事業総利益			1,992			1,168	
売上総利益			142,663	31.1		56,424	28.5
VI 営業収益							
1 受取配当金		—			1,569		
2 経営管理料		—			2,293		
3 業務受託料		—	—	—	626	4,488	2.2
VII 営業費用							
1 給料手当		—			964		
2 賞与引当金繰入額		—			218		
3 業務委託料		—			446		
4 支払手数料		—			366		
5 福利厚生費		—			202		
6 租税公課		—			1,049		
7 その他		—	—	—	694	3,942	2.0
VIII 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		8,221			3,257		
2 貸倒損失		884			—		
3 貸倒引当金繰入額		7,199			3,176		
4 給料手当		8,071			3,821		
5 賞与引当金繰入額		760			850		
6 利息返還損失引当金繰入額		3,406			—		
7 業務委託料		23,103			10,645		
8 支払手数料		12,277			4,794		
9 地代家賃		17,266			7,400		
10 減価償却費		15,022			6,940		
11 その他		20,772	116,985	25.5	9,655	50,542	25.5
営業利益			25,677	5.6		6,428	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IX 営業外収益					
1 受取利息		852		1,776	
2 受取配当金		2,587		16,084	
3 固定資産受贈益		3,376		601	
4 その他		1,213	8,029	655	19,118
X 営業外費用					
1 支払利息		738		1,209	
2 社債利息		1,424		1,663	
3 その他		311	2,474	867	3,740
経常利益			31,232		21,805
XI 特別利益					
1 固定資産売却益		513		6,871	
2 投資有価証券売却益		272	785	1	6,872
XII 特別損失					
1 固定資産除却損		6,388		2,957	
2 固定資産売却損		18		—	
3 店舗閉鎖損		2,198		550	
4 減損損失		4,775		7,037	
5 組織再編関連費用		—		420	
6 投資有価証券評価損		23		144	
7 投資有価証券売却損		7		—	
8 前期損益修正損		891		726	
9 商品券等引換損失引当金 繰入額		—		129	
10 利息返還損失引当金繰入額		19,090	33,394	—	11,966
税引前当期純利益(△損失)			△1,375		16,711
法人税、住民税及び事業税		7,000		980	
法人税等調整額		△8,036	△1,036	1,649	2,629
当期純利益(△損失)			△338		14,082

※「小売事業売上高」「カード事業収益」「小売関連サービス事業収益」「小売事業売上原価」「小売関連サービス事業原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「営業収益」「営業費用」は会社分割後の計上額を示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,635	219	244,600	27,281	287,715	△43,108	371,803	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△9,420	△9,420		△9,420	
剰余金の配当(中間配当)									△3,917	△3,917		△3,917	
固定資産圧縮積立金の積立(注)						29			△29	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立						243			△243	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△28			28	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	—		—	
特別償却準備金の積立(注)							24		△24	—		—	
特別償却準備金の積立							15		△15	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)							△64		64	—		—	
特別償却準備金の取崩							△48		48	—		—	
別途積立金の積立(注)								6,000	△6,000	—		—	
当期純損失									△338	△338		△338	
自己株式の取得と処分			0	0							△18,313	△18,312	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	243	△72	6,000	△19,847	△13,676	△18,313	△31,989	
平成19年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,878	146	250,600	7,433	274,039	△61,421	339,813	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	7,623	7,623	379,426
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△9,420
剰余金の配当(中間配当)			△3,917
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純損失			△338
自己株式の取得と処分			△18,312
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,663	△2,663	△2,663
事業年度中の変動額合計	△2,663	△2,663	△34,653
平成19年3月31日 残高	4,960	4,960	344,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮積立 金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高	35,920	91,273	0	91,274	8,980	6,878	146	250,600	7,433	274,039	△61,421	339,813		
事業年度中の変動額														
転換社債の転換			99	99							206	305		
株式交換による変動額		34		34							2,110	2,144		
剰余金の配当									△5,223	△5,223		△5,223		
剰余金の配当 (中間配当)									△4,339	△4,339		△4,339		
固定資産圧縮積立金の積立						3,048			△3,048	-		-		
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-		-		
特別償却準備金の積立							4		△4	-		-		
特別償却準備金の取崩							△17		17	-		-		
別途積立金の取崩								△65,000	65,000	-		-		
当期純利益									14,082	14,082		14,082		
自己株式の取得											△61,055	△61,055		
自己株式の処分									△0	△0	1	1		
自己株式の消却			△100	△100					△70,513	△70,513	70,613	-		
会社分割による取崩						△9,927	△131		10,058	-		-		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	-	34	△0	33	-	△6,878	△144	△65,000	6,029	△65,993	11,876	△54,083		
平成20年3月31日 残高	35,920	91,307	-	91,307	8,980	-	1	185,600	13,463	208,046	△49,544	285,729		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,960	4,960	344,773
事業年度中の変動額			
転換社債の転換			305
株式交換による変動額			2,144
剰余金の配当			△5,223
剰余金の配当 (中間配当)			△4,339
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			14,082
自己株式の取得			△61,055
自己株式の処分			1
自己株式の消却			-
会社分割による取崩			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,803	△5,803	△5,803
事業年度中の変動額合計	△5,803	△5,803	△59,887
平成20年3月31日 残高	△843	△843	284,886

6. 役員の異動

(平成20年 6 月27日付)

(1) 代表取締役の異動

名誉会長	青井忠雄	(現 代表取締役会長)
代表取締役専務 専務執行役員	川下雄司	(現 専務取締役 専務執行役員)

(2) 昇任予定取締役

常務取締役 常務執行役員	佐藤元彦	(現 取締役 執行役員)
--------------	------	--------------

(3) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	堀内光一郎	(現 富士急行株式会社 代表取締役社長)
取締役 執行役員	中村正雄	(現 執行役員)

(4) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	高木武彦	(現 税理士)
-------------	------	---------

(5) 退任予定監査役

吉澤壽美雄 (現 監査役、税理士)